

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金給付事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村 六ヶ所村長 戸田 衛		
交付金事業実施場所	六ヶ所村内一円			
交付金事業の概要	一般電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭及び企業などに対し、電気料金の実質的な割引措置(原子力立地給付金の給付)を行うため、事務の受託者に補助金を交付するものです。			
総事業費(円)	36,633,909	交付金充当額(円)	21,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	21,000,000	
交付金事業の成果目標	本事業は原子力関連施設が立地する地域住民の電気料金の負担軽減を実施し、もって経済的な地域振興を図ること で原子力関連施設の設置・運転の理解促進に寄与するものです。			
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、対象となる電灯需要家に対して原子力立地給付金を交付します。			
交付金事業の成果及び評価	今年度は、受領辞退を除いた電灯需要家63,768数(5,314契約)に対して原子力立地給付金が給付され、よって原子 力関連施設の設置・運転の理解促進に寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力立地給付金加算等助成	補助	一般財団法人電源地域振興センター	36,633,909
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。